

**平成 20 年度**

**主要施策の成果説明書**

**神奈川県後期高齢者医療広域連合**



< 一 般 会 計 >

## 総括

神奈川県後期高齢者医療広域連合は、平成19年1月11日に神奈川県知事からの設置許可を受け設立されました。

平成20年4月に後期高齢者医療制度が開始され、この制度運営に伴う平成20年度の一般会計歳入歳出予算の総額を23億2,447万5千円と定め、事業を執行してまいりました。

歳入では、平成20年度国庫補助金の受け入れ、高齢者医療制度臨時特例基金からの繰り入れ等の増額補正を行ったこと等から、平成20年度の歳入決算額は25億3,494万6,195円となりました。

広域連合運営の主な財源は、構成市町村からの負担金で賄われています。

後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金、国庫補助金を除くと、構成市町村からの負担金は91.7%を占め、次いで前年度からの繰越金が8.2%となっております。

歳出では、国庫補助金の受け入れに伴う事業費を計上する補正を行ったこと等から、歳出決算額は19億4,277万5,639円となり、歳入歳出差引残額は、5億9,217万556円となりました。

歳出の状況を目的別に見ますと、広域連合運営管理費、広域連合事業費負担金（市町村からの派遣職員に係る人件費相当分負担金）、高齢者医療関係費（事業実施経費）、電算システム関係費等の総務費が歳出全体の99.9%を占めています。性質別では、物件費が74.1%、補助費等（市町村からの派遣職員人件費相当分負担金ほか）が25.85%、人件費（議員報酬・特別職報酬）が0.05%となっております。

<<歳出の予算別執行内容の主なもの>>

## 1 款 議会費

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を平成20年8月と平成21年3月に開催しました。

この議会における主な審議事項としては、条例改正、平成19年度決算の認定、平成20年度補正予算の可決及び承認、平成21年度予算の可決など、議決件数等は20件となりました。また、この審議を行うための会場の借上げを行いました。

## 2 款 総務費 1項 総務管理費

広域連合運営管理費では、構成団体である市町村が広域連合の運営上の重要事項について、広域連合長と連携・調整を図るために設置されている運営協議会を2回開催しました。

また、広域連合の事務処理を行うため、昨年を引き続き、横浜市神奈川区に事務所借上げを行いました。

広域連合事業費負担金では、県内市町村からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元市町村へ支払いました。

高齢者医療関係費では、制度周知のためガイドブック・リーフレット・小冊子の作成を行ない、被保険者へ送付したほか、被保険者証の発行、送付を行いました。

後期高齢者医療制度の運営に係る事務として、支払審査委託、磁気化レセプトの管理運用業務委託、大量な給付事務を円滑に行うため、業務委託を行いました。

このほか国からの円滑運営臨時特例交付金を積立てていた後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金により、市町村で行う制度の広報やきめ細やかな相談体制の強化に係る経費に対し、市町村へ補助金を交付しました。

これらの高齢者医療関係事業の一部は、上記の後期高齢者医療制度臨時特例基金繰入金のほか、国からの「特別調整交付金」「円滑運営事業費補助金」「後期高齢者医療制度事業費補助金」により執行されています。

電算システム関係費については、制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借り上げ等を行いました。

2款 総務費 2項 選挙費

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、19年度決算等の審査及び例月現金出納検査を行いました。



科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
1 議会費			1,746,000	824,725	0	921,275
1 議会費			1,746,000	824,725	0	921,275
1 議会費		議会運営費	1,746,000	824,725	0	921,275
2 総務費			2,541,024,000	1,941,950,914	11,200,000	587,873,086
1 総務管理費			2,540,706,000	1,941,733,403	11,200,000	587,772,597
1 一般管理費		広域連合運営管理費	77,182,381	67,606,528	0	9,575,853

## 事務事業実績効果等の説明

## ◎議会開催状況

会議の区分	平成20年第2回定例議会	平成21年第1回定例議会
会 期	1日	1日
期 日	平成20年8月25日	平成21年3月27日
場 所	横浜市中区	横浜市中区

## ◎議決案件

条 例 等	件	6	件
予 算	件	4	件
決 算	1 件		件
専決処分の報告・承認	2 件	2	件
同 意	1 件		件
請 願	1 件		件
陳 情	1 件	2	件
そ の 他	件		件
計	6 件	14	件

## ◎会議開催状況

会議の区分	第5回運営協議会	第6回運営協議会
会 期	1日	1日
期 日	平成20年7月31日	平成21年3月6日
場 所	横浜市西区	横浜市西区

## ◎運営経費の状況

事務所等借上料	広域連合の事務室 656.32㎡借上げ及び事務所維持管理費
〇A機器等賃借料	広域連合の事務処理用〇A機器等借上げ（40台）

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	426,121,063	426,121,063	0	0
		財務・会計関係費	5,896,000	48,416	0	5,847,584
		高齢者医療関係費	1,739,407,516	1,275,568,562	0	463,838,954
		電算システム関係費	288,288,040	170,782,588	11,200,000	106,305,452
		広報広聴活動関係費	3,811,000	1,606,246	0	2,204,754
	2 選挙費		58,000	34,480	0	23,520
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	58,000	34,480	0	23,520

## 事務事業実績効果等の説明

## ◎職員構成

管理職	5人
一般職	45人
臨時職員	—人
計	50人

## ◎組織別職員構成

	事務局長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務担当課	—	1人	4人	7人
医療企画担当課	—	1人	2人	6人
医療業務担当課	—	1人	4人	19人
会計担当課	—	1人	1人	2人

## ◎高齢者医療費関係

長寿医療制度ガイドブック、リーフレット、小冊子等作成（印刷）・健康診査等補助金

被保険者証等の作成に係る業務委託・被保険者証等の発送経費（郵送料）

支払審査委託・磁気化レセプト管理等委託

給付事務の円滑化を図るための業務委託

## ◎電算システム関係費

後期高齢者医療電算システム機器、業務用端末等長期賃貸借

後期高齢者医療電算処理システム運用及び関連業務委託等

後期高齢者医療システムカスタマイズプログラム作成業務委託

## ◎広報広聴活動関係費

広報紙作成委託等

## ◎会議開催状況

会議の区分	選挙管理委員会
会期	1日
期日	平成20年7月2日
場所	広域連合会議室

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
3	監査委員費		260,000	183,031	0	76,969
	1 監査委員費	監査委員費	260,000	183,031	0	76,969
3	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

◎監査実施状況

監査の区分	定期監査		決算審査 平成19年度分	例月現金出納検査
	平成19年度分	平成20年度上半期分		
期 日	平成20年6月25日	平成20年12月25日	平成20年7月25日	毎月25日前後
場 所	広域連合会議室	広域連合会議室	広域連合会議室	広域連合会議室



< 後期高齡者医療特別会計 >

## 総 括

平成20年4月から、後期高齢者医療制度が開始され、初年度である平成20年度は、老人保健制度における実績などを勘案し、特別会計歳入歳出予算の総額を当初、5,172億1,723万3,000円と定め、制度の運営にあたりました。

年度途中に、国の特別対策における保険料軽減等を実施したことにより、33億6,952万1,000円の増額補正を行い、平成20年度の予算現額としては、歳入歳出ともに5,205億8,675万4,000円となり、歳入決算額は、4,785億8,378万970円、歳出決算額は4,711億7,914万9,006円となりました。

歳入の主なものは、市町村支出金1,011億5,988万7,830円、国庫支出金1,306億6,353万4,330円、県支出金342億3,871万5,422円、支払基金交付金2,116億8,319万2,000円で、市町村支出金は歳入全体の約21%、国庫支出金は約27%、県支出金は約7%、支払基金交付金は約44%を占めております。

歳出の主なものは、保険給付費4,622億3,336万5,271円で、歳出全体の約98%を占めています。

また、歳入歳出差引額は74億463万1,964円となりましたが、この中には次年度に国庫支出金や支払基金交付金等を返還するための金額が含まれております。

《歳出の予算別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費

療養給付費等として、療養給付費 4,470 億 4,771 万 7,992 円、療養費等 74 億 4,358 万 6,990 円、高額療養費 43 億 2,689 万 3,717 円、移送費 10 万 5,420 円を支出しました。

2 款 県財政安定化基金拠出金

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合などに、貸付又は交付を受けるために神奈川県に設置された基金へ 4 億 9,526 万 6,000 円を拠出しました。拠出率は 2 か年で療養給付費の 0.09%と定められています。

3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

1 件 400 万円を超える特別高額医療費にかかる保険料負担を軽減するため、全国の広域連合の共同事業の拠出金として、過去の実績及び伸び率を勘案して推計した額と事務経費の見込み額を合わせた 3,599 万 7,831 円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

4 款 保健事業費

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に補助金を交付するため、6 億 8,870 万 7,143 円を支出しました。

5 款 基金積立金

療養給付費等支払準備基金を設け、52 億 3,301 万 8,000 円を積み立てました。また、国からの交付金 24 億 9,279 万 4,761 円を後期高齢者医療制度臨時特例基金に積み立てました。

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
款 ・ 項 ・ 目							
1 保険給付費			510,777,420,000	462,233,365,271	0	48,544,054,729	
1 保険給付費			510,777,420,000	462,233,365,271	0	48,544,054,729	
1 療養給付費等		療養給付費等	506,184,778,000	458,818,304,119	0	47,366,473,881	
		内 訳	療養給付費	482,939,200,000	447,047,717,992	0	35,891,482,008
			療養費等	8,306,821,000	7,443,586,990	0	863,234,010
			高額療養費	14,936,264,000	4,326,893,717	0	10,609,370,283
			移送費	2,493,000	105,420	0	2,387,580
2 審査支払手数料		審査支払手数料	2,175,992,000	1,967,861,152	0	208,130,848	
3 葬祭費		葬 祭 費	2,416,650,000	1,447,200,000	0	969,450,000	
2 県財政安定化基金拠出金			500,209,000	495,266,000	0	4,943,000	
1 県財政安定化基金拠出金			500,209,000	495,266,000	0	4,943,000	
1 県財政安定化基金拠出金		県財政安定化基金拠出金	500,209,000	495,266,000	0	4,943,000	
3 特別高額医療費共同事業拠出金			137,915,000	35,997,831	0	101,917,169	
1 特別高額医療費共同事業拠出金			137,915,000	35,997,831	0	101,917,169	
1 特別高額医療費共同事業拠出金		特別高額医療費共同事業拠出金	137,915,000	35,997,831	0	101,917,169	
4 保健事業費			726,811,000	688,707,143	0	38,103,857	
1 健康保持増進事業費			726,811,000	688,707,143	0	38,103,857	
1 健康診査事業補助金		健康診査事業補助金	726,811,000	688,707,143	0	38,103,857	

## 事務事業実績効果等の説明

## ◎ 療養給付費等

## ・ 療養給付費

年間平均被保険者数（4～2月）	692,792 人
1人あたりの医療費	721,173 円
1人あたりの日数	46.9 日

## ・ 療養費等

件数	472,421 件
1件あたりの費用額	15,756 円

## ・ 高額療養費

件数	471,316 件
1件あたりの費用額	9,180 円

## ・ 移送費

件数	8 件
1件あたりの費用額	13,175 円

## ◎ 支払審査手数料

件数	19,982,276 件
----	--------------

## ◎ 葬祭費

・ 1人あたりの支給額	一律 50,000 円
・ 件数	28,944 件

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合などに、基金から貸付又は交付を受けるために拠出【拠出率 2か年で療養給付費の0.09%】

・ 拠出金額	495,266,000 円
--------	---------------

1件400万円を超える特別高額医療費にかかる保険料負担を軽減するため、全国の広域連合の共同事業として指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出

市町村が行う健康診査事業への補助金として拠出

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
5 基金積立金			8,380,399,000	7,725,812,761	0	654,586,239
1 基金積立金			8,380,399,000	7,725,812,761	0	654,586,239
	1 後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金	後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金	5,233,018,000	5,233,018,000	0	0
	2 後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金	後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金	3,147,381,000	2,492,794,761	0	654,586,239
6 公債費			64,000,000	0	0	64,000,000
1 利子			64,000,000	0	0	64,000,000
	1 利子	利子	64,000,000	0	0	64,000,000

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金】

年度間の保険料の過不足を調整し、2か年の財政均衡を図るために基金へ拠出

【後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金】

国からの交付金を積み立て基金へ拠出

